

平成29事業年度

決算報告書

自：平成29年4月 1日

至：平成30年3月31日

国立大学法人鹿児島大学

平成29年度 決算報告書

国立大学法人鹿児島大学

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)	備 考
収入				
運営費交付金	15,807	16,091	283	(注1)
施設整備費補助金	1,495	1,423	▲ 73	(注2)
補助金等収入	174	269	95	(注3)
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	47	47	-	
自己収入	28,882	29,738	857	
授業料、入学金及び検定料収入	5,641	5,720	79	(注4)
附属病院収入	22,351	22,887	536	(注5)
財産処分収入	-	4	4	(注6)
雑収入	890	1,128	237	(注7)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	2,445	3,101	656	(注8)
引当金取崩	-	22	22	(注9)
長期借入金収入	6,477	6,477	0	
前中期目標期間繰越積立金取崩	-	30	30	(注10)
目的積立金取崩	-	379	379	(注11)
計	55,328	57,578	2,250	
支出				
業務費	42,969	44,286	1,317	
教育研究経費	20,483	20,945	462	(注12)
診療経費	22,485	23,340	855	(注13)
施設整備費	8,019	7,946	▲ 73	(注14)
補助金等	174	269	95	(注15)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	2,445	2,827	382	(注16)
長期借入金償還金	1,721	1,650	▲ 71	(注17)
大学改革支援・学位授与機構施設費納付金	-	2	2	(注18)
計	55,328	56,980	1,652	
収入－支出	-	598	598	

○予算と決算の差異について

(注1) 運営費交付金については、特殊要因運営費交付金の追加措置等(283百万円)により、予算額に比して決算額が283百万円多額となっております。

(注2) 施設整備費補助金については、災害復旧費(海潟)や病棟・診療棟の計画変更等により、予算額に比して決算額が73百万円少額となっております。

(注3) 補助金等収入については、予算段階では予定していなかった補助金等の獲得に努めたため、予算額に比して決算額が95百万円多額となっております。

(注4) 授業料、入学金及び検定料収入については、授業料、入学料及び検定料の増収により、予算額に比して決算額が79百万円多額となっております。

(注5) 附属病院収入については、新入院患者数の増加、平均在院日数の短縮、手術件数の増加、入院・外来診療単価の上昇等により、予算額に比して決算額が536百万円多額となっております。

(注6) 財産処分収入については、予算段階では計上していなかった高隈演習林敷地の一部売却が生じたことにより、予算額に比して決算額が4百万円多額となっております。

(注7) 雑収入については、自己収入の獲得に努め、財産貸付料収入、農場収入等が増収したことにより、予算額に比して決算額が237百万円多額となっております。

(注8) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、受託研究等の獲得に努めたため、予算額に比して決算額が656百万円多額となっております。

(注9) 引当金取崩については、予算段階では計上していなかった退職引当金の取崩しにより、予算額に比して決算額が22百万円多額となっております。

(注10) 前中期目標期間繰越積立金取崩については、予算段階では計上していなかった前中期目標期間繰越積立金の取崩しにより、予算額に比して決算額が30百万円多額となっております。

(注11) 目的積立金取崩については、予算段階では予定していなかった病院再開発整備のため、予算額に比して決算額が379百万円多額となっております。

(注12) 教育研究経費については、(注1)、(注4)、(注6)及び(注7)に示した理由等により、予算額に比して決算額が462百万円多額となっております。

(注13) 診療経費については、(注5)及び(注7)に示した理由による見合の医療費等の増加並びに(注11)に示した理由等により、予算額に比して決算額が855百万円多額となっております。

(注14) 施設整備費については、(注2)に示した理由により、予算額に比して決算額が73百万円少額となっております。

(注15) 補助金等については、(注3)に示した理由により受入額が増額したため、予算額に比して決算額が95百万円多額となっております。

(注16) 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等については、(注8)に示した理由により受入額が増額したこと等により、予算額に比して決算額が382百万円多額となっております。

(注17) 長期借入金償還金については、借入利率の見直し等により、予算額に比して決算額が71百万円少額となっております。

(注18) 大学改革支援・学位授与機構施設費納付金については、(注6)に示した理由による土地の売却に伴う納付を行ったことにより、予算額に比して決算額が2百万円多額となっております。